

議会だより



No.207

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議事事務局
 〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号 TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510
 HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>



「外遊び」

撮影場所 条南幼稚園

条南幼稚園の外遊びの様子です。冬の青空の下、園児たちは寒さに負けず、竹馬に乗ったり、缶ぽっくりや縄跳びをしたり、元気いっぱい楽しんでいました。

令和5年第4回定例会が12月6日から15日の間で開催されました。

一般質問要旨、議案審議の結果等を掲載しています。

目次

- 市政を問う 2～8P
 一般質問要旨
 ＊掲載の順序は、発言順としています。
- お知らせ
 ・ 令和5年行政視察受け入れ実績 9P
 ・ 委員会視察 10P
- 市議会で行われたこと
 ・ 第4回定例会で決めたこと 11P
 ・ 議案の議決結果 12P

市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
2月27日(火)	市議会本会議(1日目)「議案審議、施政方針演説」
3月6日(水)	市議会本会議(2日目)「一般質問」
3月7日(木)	市議会本会議(3日目)「一般質問」
3月8日(金)	市議会本会議(予備日)「一般質問予備日」
3月11日(月)～	予算審査特別委員会「令和6年度予算審査」
3月22日(金)	市議会本会議(最終日)「委員長報告、議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。
 詳しくは議事事務局(0725-33-1131 内線2508)までお問い合わせください。



令和5年
第4回定例会

一般質問

第4回定例会（12月定例会）では、13人の議員が12月6日、7日に一般質問を行いました。
各議員が行った質問から要約して掲載しています。
各議員の二次元バーコードから録画放送をご覧ください。

市 政 を 問 う

東雲公園



朝比奈大貴
(市民クラブ)



待機児童問題の解決ならびに若者・子育て世代の定住促進政策について

問 保育所の待機児童数が令和5年4月に0人となった。その要因は。

答 正規職員の採用、公立園の再編統合による職員再配置などで受け入れ数が増加。新たな民間認定こども園の開園などが要因と考える。

問 本市における隠れ待機児童数は。

答 令和5年11月1日現在で153名である。

問 隠れ待機児童をどう解消していくか。若い世代の保育士の確保が鍵と考えるが、定住し長く働いてもらうための家賃補助等の施策の考えは。

答 国庫補助の活用が可能な保育士宿舍借り上げ支援事業や保育士のスキルアップを図るもの、離職者の現場復帰を促すもの、職場環境改善に資するものなど多岐にわたる。どの事業を実施していくか費用対効果を勘案し検討する。

泉大津市・高石市・忠岡町2市1町 広域連携に関する協定について

問 行政サービスの選択肢を広げるという点から、福祉バスが市域を越えて運行される可能性は。

答 さまざまな可能性も含め、2市1町で協議を進めている。

要望 行政境界に近い停留所の共用化を検討願う。

問 郵便局のポストを活用した新しい津波等災害に関する案内板の整備（令和5年6月第2回定例会一般質問）の連携も視野に入れているか。

答 泉大津郵便局の管轄に忠岡町内の郵便局も含まれている。すでにチームとして協力関係があることは、今後展開する上でも優位性がある。

問 連携協定締結の目指すべき将来像は。

答(市長) 持続可能性とサービスの相互利用の実施で市民、町民の選択肢を増やすこと。南北交通の問題については、実証実験的な観点から協議していきたい。人材の確保、流動化についても、共通の仕組みを構築し、持続可能なまちづくりの実現を地域全体で高めていく姿を研究していく。



森下 巖
(日本共産党)



熱中症から命を守る支援について

問(議員) 歴史的な猛暑だった今夏の熱中症での救急搬送件数と、把握している現場状況を示せ。

答 熱中症での救急搬送は50件で、そのうち64%が高齢者である。介護者からの通報や現場状況から独り暮らしと推察できる事案やエアコンが壊れている、使用していない等の事案があった。

問 熱中症予防につながる具体的な取り組みは。

答 孤独・孤立対策でのアンケート調査や訪問活動の際に熱中症の注意喚起、外出支援も兼ねて小型ボトルの配布を行った。また、環境対策として、市内公共施設にウォーターサーバーの設置や省エネルギー対応のエアコン購入補助を行った。

意見・要望 大阪民主医療機関連合会の独り暮らし高齢者802件の訪問調査で、1割強が「エアコン不所持(故障含)」「エアコンをほぼつけない」などの実態があった。買い替えができない、電気

代が高くて使わない世帯が多くある。本市のエアコン購入補助は、高額省エネルギー性能のものへの一括購入しか対応しておらず、助成金も上限2万円で、経済的に大変な人ほど使えない。上限6万円の泉佐野市のように増額し、分割にも対応して、もっと活用できる制度にするよう要望する。

熱中症対策の休憩所を街のあちこちに

問 ウォーターサーバーを設置していてもあまり知られていない。東京都世田谷区では公共施設だけでなく、商店などと連携し水分補給のできる休憩所を街のあちこちに設置する取り組みを進めている。黄色いのぼりで目立ち、気軽に誰でも利用できること好評である。本市でも取り組む考えは。

答 有効な施策と考える。給水スポットをうまく活用できるよう検討していく。

要望 4月から改正気候変動適応法で、熱中症特別警戒アラートが設定されることから、休憩所を街のあちこちに設置するよう要望する。



東京都世田谷区「お休み処」



丸山 直土
(公明党)



「食品ロス削減への取り組み」について

問 日本では食品ロスが約612万トンと言われている。東京都の江戸川区ではスマホアプリを活用し、食品店で売れ残った食品を消費者に安価で提供するフードシェアリングに取り組まれているが、本市の見解は。

答(都市政策部長) 本市が行っている食品ロスへの取り組みは、①環境教育の実施、②食品ロス削減レシピの募集、③食品関連業者の協力で生活困窮者への食品の提供を行っており、フードシェアリングを含め調査を行っている。

問 上記の本市の具体的な取り組みは。

答(都市政策部長) ①長寿園での楽笑会や小学生への出前講座、カードを用いた学習を実施。②食品ロス削減レシピのホームページに掲載。

答(保険福祉部長) ③大阪いずみ市民生活協同

組合から提供を受けた食品のフードバンクへの寄付を行っている。

問 他市で取り組まれているコミュニティフリッジ(公共冷蔵庫)は、個人や企業から提供された食品を地域の冷蔵・冷凍庫に保存し、必要とする住民に提供するもの。利用者からは、「大変ありがたい」との声も寄せられている。コミュニティフリッジ設置の支援や地域住民を支える社会環境を整えることについて、本市の見解は。

答(保険福祉部長) 設置スペースなどのハード面、管理方法や運営システムなどのソフト面のほか、実施主体も課題だが、地域住民を支える取り組みとしては有効と考える。

要望 コミュニティフリッジは全国で10か所、大阪府では3か所開設されている。利用者は児童扶養手当等を受けている家庭で、登録すれば24時間いつでも利用できる。食品ロス削減は環境問題だけではなく社会福祉問題として取り組むとより身近な問題としてとらえることができる。フードシェアリングやコミュニティフリッジを検討し、本市の取り組みをさらに推し進めるよう要望する。



丸谷正八郎
(市民クラブ)



「水路の安全対策と維持管理体制」について

問 令和5年10月1日午後1時30分ごろ、西港町の通路として使用していた水路の床版が崩落し、女性2名と男性2名が水路に落下する事故があった。現在、市内全域で同様の状況にある水路の数と現在の安全対策は。また、今後の安全対策と管理体制は。

答 市内全域でコンクリートの床版がかかっている水路は33か所。現在の安全対策は、職員により近接目視で確認し、八軒川水路、新川水路の一部を現在閉鎖している。今年度中に専門業者による点検を実施し、状態の悪い床版については順次交換していく。また、専門業者のアドバイスを受け、管理体制の強化を図っていきたい。

問 市民の命と安心安全を守るのが行政の務めである。水路の安全対策を怠っては、取り返しのつ

かない大事故につながることを再認識してもらいたい。事故で負傷した人々に対しての補償等の本市の対応は。

答 補償対応については現在治療中であり、また、個人のことになるため詳細については差し控えるが、治療費等の補償については、誠意を持って対応していく。

問 住民による水路の不法占拠が市内で見受けられる。水路の不法占拠の状況と、それらの箇所での事故等があった場合の責任の所在は。

答 すべての把握はできていない状況にある。また、不法占拠が原因で事故があった場合は、個別のケースにもよるが、本市としては、不法占拠物件設置者に賠償責任があると考えている。

問 水路の不法占拠者に対しての本市の対応は。

答 現地確認の上、水路上にある不法占拠物件等は撤去を願い、また、水路境界が確定する前にすでにあった構造物などは、建て替えや改修時に撤去するように指導している。

◎その他の質問

・「乳幼児保育のさらなる充実」について



黒川 俊明
(大阪維新の会)



顕在化していて今後はますます進行する環境問題について

問 現在の本市の環境問題に対する具体的な取り組みは。

答 ごみの減量化、地球環境の保全、省エネルギー・脱炭素、緑化の推進や環境教育などさまざまな環境施策を推進している。

具体的な取り組みは、一例として、生ごみ処理機への購入助成やマイボトルの利用促進のための給水スポットの設置、住宅の太陽光発電設備や高効率給湯器等への設置補助などを行っている。

問 地域環境基金活用事業に対しては、本市は3つの柱①ごみ削減②環境教育③脱炭素の推進を進めている。省エネルギー家電製品の買い替え助成を本年度から実施しているが、進捗状況は。

答 市ホームページなどでの広報と併せて市内の販売店の協力もあり、令和5年11月27日時点

で予算額に達し、本年度の受け付けは終了した。

要望 ごみが減れば「二酸化炭素削減＝温暖化対策」になるだけでなく、ごみ処理代や処理場の建築コスト削減にもつながる。各個人でもごみの削減に工夫をしなければならないが、本市の補助事業をさらに幅広く活用してもらえよう、来年度以降も啓発活動および購入助成の推進を期待する。

本市での公共施設の新築や改築時のプラン策定およびチェック体制について

問 現在の本市の建築に関するプランのチェック体制について示せ。

答 施設所轄課と資産活用課および設計業務委託者において行っている。

意見 建築に関する部署やチームを作り、企業内で知見を集約している企業もある。建築基準法に沿ってプランを策定するだけでなく、公共施設の場合は建築基準法以上のことを考えてプランニングすることも時には必要。また、出来たものに不備が出た際は、利用者の声を聴いて、今後も継続してよりよく使える工夫に取り組んでほしい。



大塚 英一
(公明党)



本市における文化芸術の振興と地域文化財継承の取り組みについて

問 現状の本市における文化芸術の振興の取り組みについて示せ。

答 令和3年度より3か年にわたり第3次文化芸術振興計画に基づき、ブンカミーティングをはじめさまざまな取り組みを行い、泉大津市がアートであふれる1日を作りたいというアイデアの下、まちなかアートフェス2023を開催した。

問 まちなかアートフェスの今後の展開は。

答 文化芸術活動に関わる人を増やしながら市民が中心となって市内全域で行う本市を代表するようなイベントに育てていきたいと考えている。

問 一方、本市の地域文化財の存在、その継承も大変重要であるが、本市にはどのような文化財があるか示せ。

答 国指定重要文化財として泉穴師神社本殿ほか

2棟、泉穴師神社木造神像、白地松鶴亀草花文織しろしまつづるかめそうかもんぬいはくかたすそこそで箔肩裾小袖をはじめ、国史跡として池上曾根遺跡、国登録文化財として田中家住宅、旧海野家住宅がある。また、府指定文化財5件、市指定文化財21件、ふるさと文化遺産13件などがある。

要望 文化芸術の振興、地域文化財の継承もこれからの泉大津市を担う子どもたちに興味や関心を持ってもらうことが重要である。文化庁では劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業を行っており、文化庁のホームページではその公演一覧が掲載されている。市のホームページで支援事業を実施している公演一覧を掲載し、子どもが無料で鑑賞できる事業があるということをお知らせするよう要望する。本市にはテクスピアホールがある。実施可能か確認が必要であるが、劇場・音楽堂の設置者、管理者としてテクスピアホールにてこの子供鑑賞体験支援事業補助金を活用した事業の可能性について検討することも併せて要望する。以上の要望も含めて、今後も本市としてさらなる文化芸術の振興と地域文化財継承の取り組みをお願いする。



松本 真麗
(日本共産党)



市立病院再編計画について

問 泉大津急性期メディカルセンターの診療科目が、開院予定の1年前である12月に示されなかった。市立病院再編計画の進捗状況は。

答(市立病院事務局長) 診療科目の決定・確定は、多分に医師の配置に関わることであるので、医師を派遣いただく大学医局との調整を踏まえて、医療体制も含めて、まず議会に示した後、広報紙、ホームページなどにより、市民への周知を図りたいと考えている。本院に通っている患者については、各診療科の縮小・閉鎖の時期を見計りながら、府中病院を含む他の医療機関への紹介を進めている。

問 前回の一般質問で、病院の対応、医師の対応が丁寧だとは言えない状況を紹介したが、届いていないと感じている。現場の医師や医療従事者等に対して、市立病院事務局が再編計画の説明をど

のように行っているのか示せ。

答 院内全体に対しての再編計画の説明としては、令和元年11月に実施した。このほか新病院の基本設計の概要説明や現病院改修に係る部門別ヒアリングも行った。市議会、市民への情報提供や周知と同様、確定した内容から順次、院内各部門と調整しながら情報の共有を図っている。医師に関しては、派遣元大学医局への夏、冬の挨拶の折に、事業の進捗状況を伝え、意思の疎通に努めている。

問 そのような状況で医師が丁寧に対応することが本当に可能か。

答 医師からの丁寧な説明というような答弁を過去にもした覚えはないが、市立病院事務局として、問い合わせがあったときには、それを補足する意味での対応をしている。

意見 医師や現場スタッフに説明を任せるのではなく、住民説明会を開くしかないと考える。

◎その他の質問

- ・交通弱者に対する支援について
- ・2025年日本国際博覧会について



村岡 均
(公明党)



おくやみコーナーの設置について

問 おくやみコーナーとは、身近な人が亡くなった際、遺族の市役所での手続きを少しでも負担が少なくできるように手伝う専用の窓口である。葬儀を終えた後、遺族が市役所で行う行政手続きの案内をどのようにしているか。

答 死亡届が提出された際、葬儀後のさまざまな申請や届け出に関する手続きを冊子にまとめた「おくやみハンドブック」を渡して案内している。

問 令和5年10月よりおくやみコーナーを開設している和泉市では、コーナーを利用された遺族からは「1つの窓口ですべての手続きが終わり、助かった」と喜ばれているとのことである。本市においてもおくやみコーナーの設置に取り組んでもらいたい。市の考えは。

答 さまざまな課題があるが、最も重視する点は落ち着いた静かな環境の整備が必要と考えている。

本市庁舎の現状を考えると、当該スペースの確保が非常に難しい部分であるが、さらなる市民サービスの向上に向けて、和泉市をはじめ、先行している自治体の取り組みの情報収集に努める。

要望 遺族のさらなる負担軽減を目指し、他の自治体にはない、泉大津市独自のおくやみコーナーを設置することを強く要望する。

子ども医療費助成制度について

問 本市の自己負担額は入院・通院とも、1医療機関につき、月2回を限度に1日500円である。次の助成拡大はこの500円を無料にしていくべきと考えるが、市の見解は。

答 現時点において、大阪府下で一部負担を無料にしている市町村がない状況の中、府下の状況を注視し、現状の制度を維持していく考えである。

要望 子育て世帯のさらなる経済的負担の軽減のため、財源確保を含めた環境整備が整い次第、無償化に踏み切ることを強く要望する。



井上 信久
(泉大津創志会)



危険交差点に対する安全対策を

問 事故の多い交差点は、事故を起こす原因を究明し、対策を講じることにより事故件数を減らしている。本市において、危険交差点についてどのように考えているか、見解を示せ。

答 交差点での交通事故の主な要因は、交通法規が守られていないことで発生することがほとんどである。市の取り組みとしては、警察、交通安全協会と連携し、交通安全街頭キャンペーン、高齢者交通安全教室、高齢者実践体験型交通安全教室、交通安全大会、迷惑駐車合同パトロール、自転車安全点検、交通事故・死亡事故ゼロを目指す日街頭キャンペーン、交通安全教室などを通じて交通マナーの向上に努めている。

要望 警察および地元の自治会と連携して交差点内の安全対策を要望する。

市民の悩みや困りごとに対する取り組みを

問 市民の困りごとや心配ごと、さまざまな悩みに対して本市はどのように考えているか、見解を示せ。

答 市や各専門家が、相談内容に応じた助言や公的支援へつなぎ、市民生活の質の向上を図っていくことは重要であると考えている。本市においては、法律相談、税務相談、不動産相談や、日常生活に関する一般的な相談等、各種の相談窓口を設置し、抱える問題や悩みの解決に向けたサポートを実施している。

意見 悩んでいる人や困っている人は、自分自身の力だけでは解決できず、極めて重大な問題を一人で悩み続け、誰にも相談できないのではないかと。悩みごとや困りごとに対して相談しづらい人がいるのではないかと。本市の支援や相談があることに気付いていないのではないかと。このことを感じ、今回、一般質問した。市民の皆さんの気づきや相談することのきっかけになってほしい。



岡本 笑明
(大阪維新の会)



出産後の支援の充実について

問 本市独自の取り組みである、金芽米の支援が
出産月で終了する理由を示せ。

答(健康子ども部長) 妊婦の健康増進を目的に、
金芽米を食すことで妊婦の健康効果の検証を行う
全国初のマタニティ応援プロジェクトとして、東
洋ライス(株)と連携協定を締結し、無償提供を
受け開始しているため、妊娠届提出の翌日から出
産予定月までとしている。

問 母乳は乳児の発育にも影響してくるが、引き
続き金芽米を提供する取り組みはあるか。

答(健康子ども部長) 本市独自の事業として、
子育て応援米支給事業があり、家計支援と子ども
たちの健康を応援するため、0歳から18歳の子
ども1人につき5kgの金芽米を届けている。

問 出産後はおむつやミルクが一番費用がかかる
が、他市で実施しているおむつ定期便などに変わ

る本市独自の取り組みはあるか。

答(健康子ども部長) 令和5年度から、生後7
か月児のいる全家庭を対象に、保健師等の専門職
が訪問し、出産時やその後の健診経過を踏まえた
上で、個別の状況に応じた相談支援を行い、おむ
つやミルクを含む育児用品を購入できるクーポン
5万円分を支給する「にこにこベビー訪問」を実
施している。

要望 生後7か月という時期は一層活発になる時
期であり、一番育児に悩みを抱えるタイミングに
実施しているこのような本市独自のすばらしい取
り組みが、ホームページ上では分かりにくいので、
もっとたくさんの保護者に伝わりやすいように、
より分かりやすい内容に改善するよう要望する。



西條 徹
(大阪維新の会)



仕事と介護の両立支援について

問 働きながら介護をする「ビジネスケアラー」
の仕事に支障が生まれることで大きな経済損失が
今後ますます拡大する見込みである。本市の企業
における両立支援に向けた現状を示せ。

答(政策推進部長) 企業における仕事と介護の
両立支援は、中小企業を取り巻くさまざまな課題
の一部である。経済産業省では検討会が設置され、
検討が進められている。

要望 介護を「個人の課題」から「みんなの話題」
へ転換するための啓発活動を要望する。

問 労働相談事業の傾向を示せ。

答(市長公室長) 賃金や待遇などの労働条件や
ハラスメント、休暇取得の相談が多い。

要望 仕事と介護の両立に関する相談が少ない
が、アンケート結果から多くても不思議ではない。
労働相談事業制度の周知の強化を要望する。

介護保険外サービスについて

問 介護サービスのうち、介護保険外サービスの
普及が鍵となる。介護保険財源を使わず介護人材
以外の人手を活用できるためである。家事エン
ジャーの人材を活用した介護保険外サービス普及
の可能性について示せ。

答(保険福祉部長) サービス提供事業者や家事
エンジャーの人材確保、利用料の設定など解決す
べき事項がある。

要望 家事エンジャーは家事サポートの仕事を望
む人たちであり、人材確保の項目はクリアできる
見込みがある。活用できる方法の検討を要望する。

問 東京都ベビーシッター利用支援事業のクー
ポン事例にならって介護保険外サービス利用料の
クーポン配布は有効と考えるが、見解を示せ。

答 介護保険制度の整合性、財源、民間事業者の
信頼性の確保などさまざまな検討事項がある。

要望 財源は将来の損失を避けるためなので先行
投資だ。現在、本市は配食などを実施しているが
生活全般を支援できるサービス提供を要望する。



野田 悦子
(会派に属さない)



移動手段の確保について 誰もが自分らしく住み続けるために

問 ふれあいバスの現在までの利用者の動向と利用者層の割合、また、対象者の条件について示せ。

答 利用者数は平成27年度に3万829人となり、以後、コロナ禍前の令和元年度までは約3万人で推移。令和2年度は1万9,024人と減少したが、令和4年度には2万3,686人まで回復。今後はコロナ禍前の3万人前後までは増加すると考える。利用者はほとんどが高齢者で、現在も変化はない。また、60歳以上の人、障がい者手帳を持つ人、妊産婦、乳児や1歳連れとその介添え者が乗車可能。

問 ふれあいバス以外の移動支援について示せ。

答 在宅の重度心身障がい者、障がい児が対象の利用料の一部を助成する福祉タクシー事業がある。

問 当該事業の利用人数、限度額、実績を示せ。

答 令和4年度は1,329人に障がい等級等に応じ

てタクシー券を36枚または24枚交付している。利用実績は1人当たり年間約12枚となっている。**要望** ふれあいバスは体調不良等一時的に必要な人が対象外な点と福祉タクシーの低利用率が懸念される。以前紹介したAIオンデマンドバスが有効と考える。今後、2市1町広域連携でも検討願う。

また、大阪府や国でライドシェア導入を検討中だが、ドライバー・利用者双方に多大な不安がある。先行自治体を参考に、タクシー事業者と連携し、本市でも検討を始め、大阪・関西万博後に、本市が先進市として大阪府に検討してもらえるような仕組みの構築を提案する。

問 自転車道整備の必要箇所と進捗状況、また、今後の都市計画道路の考え方について示せ。

答 泉大津高等学校に面する道路、鉄道駅に接続する路線および面的なネットワークを形成する路線で計画しており、進捗率は51%である。未整備である都市計画道路については、優先順位や見直しなどについて、検討する必要があると考える。

要望 新病院開設で抜け道になる道路の安全性と緊急車両が入れない狭あい道路の解消も検討願う。



池辺 貢三
(泉大津創志会)



消防力強化に向けた取り組みについて

問 多様化する消防の運営に対し、現在の消防職員定数で充足できているのか市の考えを示せ。

答 現在のところ充足しているものと考えが、社会情勢の変化に対し柔軟に対応する必要がある。

要望 多様化する業務に対しさまざまな対応が求められる。適宜、消防職員に負担のない形で定数の見直しすることを要望する。

問 都市構造が複雑に進展する中、火災を予防し、被害を軽減するための火災予防活動の取り組みを示せ。

答 事業所などの立入検査をはじめ住宅防火に関する取り組みとして、SNSや広報紙、各種イベントでの啓発、また、民生委員・児童委員の見守り活動に同行し、家庭でのこんろやコンセント等の適切な使用方法などの啓発も行っている。

問 令和3年のドローンの運用開始からこれまで

の活用状況について示せ。

答 火災原因調査において、ドローンにより上空から撮影を行い、出火建物、また周辺の被害状況の確認に活用した実績がある。

問 予防や資機材などの整備が充実していても、いつ起こるか分からないのが火災や災害であり、重要になるのが、よりリアルな想定をした消防活動訓練である。消防活動実践訓練について、市としての見解を示せ。

答 消防隊員の経験不足を補い、現場活動能力の向上につながるものと評価している。

問 より実践的な訓練は、消防力強化につながると考える。今後、旧戎小学校の校舎など解体予定がある現場において、実践訓練を取り入れていくべきではないか。見解を示せ。

答 現在のところ、解体前の建物を活用した訓練を実施する予定はないが、本市独自に解体建物等を活用した実践的な訓練について調査していく。

要望 現場で行うからこそ今までと違った経験を得られるのが実践訓練であると考えている。引き続いての消防力強化に尽力することを要望する。



団 体 名	訪問月日	調 査 項 目
沖縄県南城市議会	1月16日	もんとパークの事業概要と現場視察
埼玉県本庄市議会	1月31日	議会改革の取り組みについて
群馬県前橋市議会	2月 2日	新図書館整備事業について
千葉県松戸市議会	2月10日	小津中学校「ルールメイキングプロジェクト」の取り組みについて
埼玉県加須市議会	7月 3日	市民会館等跡地活用基本計画の進捗状況について
埼玉県春日部市議会	7月13日	新型コロナワクチン対策について オーガニック給食について
滋賀県東近江市議会	7月20日	オーガニック給食の取り組みについて
山梨県甲府市議会 兵庫県加古川市議会	7月21日	新型コロナワクチン健康被害支援金等、新型コロナウィルス、新型コロナワクチンによる後遺症に対する施策について
静岡県裾野市議会	7月26日	図書館シープラの活用手法について
福岡県行橋市議会	8月 2日	予算審査特別委員会について 特別委員会の映像配信について
神奈川県小田原市議会	8月 2日	新型コロナウイルス感染症対策について
兵庫県川西市議会	8月16日	リビングラボ推進事業における、コロナ感染症に対する実施事業について
栃木県小山市議会	10月 4日	あしゆびプロジェクトについて
静岡県焼津市議会	10月10日	家庭教育支援チーム「スマイルサポートチーム」の取り組みについて
愛知県知多郡東浦町議会	10月13日	地域運動部活動推進事業について
千葉県白井市議会	10月16日	アビリティタウン構想について 他県との農業連携について
長野県佐久市議会	10月18日	訪問型家庭教育支援の取り組みについて
福島県本宮市議会	10月31日	部活動の地域移行について
東京都世田谷区議会	11月 1日	図書館シープラでの取り組みについて
東京都立川市議会	11月 8日	妊産婦ホテル避難制度について
大阪府八尾市議会	11月 9日	ときめき給食について
千葉県流山市議会	11月14日	新型コロナワクチン接種の情報提供および新型コロナワクチン後遺症対策について
山口県周南市議会	11月16日	部活動の地域移行の取り組みについて

委員会視察
先進都市の取り組みを視察しました。

■厚生文教委員会

視察日

令和5年8月21日から22日まで

■視察先および視察項目

・埼玉県鴻巣市
「デジタルシティズンシップ教育について」
・東京都豊島区

「高齢者元氣あとおし事業について」

■委員長報告の概要

鴻巣市では、生まれたときから情報社会に生きているデジタル・ネイティブ世代と呼ばれる現在の児童・生徒にICT教育を推進する中で、情報モラルについての日本独自のネガティブな自制を促す方向から、よりポジティブなデジタル社会の担い



埼玉県鴻巣市



手として、より良い選択ができる人材に育てる方向へ、一歩進んだ取り組みがデジタルシティズンシップ教育であることを学んだ。

ICTの活用を前提として、「安全かつ責任を持って行動するための理由と方法」を学び、「法的・倫理的に振る舞うための能力とスキル」を育成すること、また、家庭と連携して変革・浸透させていくことも必要であると感じた。

豊島区では、日本の人口過密地域であることや高齢単身世帯割合に加え、特別養護老人ホームの待機率の高さもあり、当事業に平成20年度から取り組み、ニーズに合わせ改革を続けてきた。元氣な高齢者の社会参加や地域貢献を奨励し、施設等での介護ボランティア活動等に応じて「元氣ポイント手帳」にためたスタンプを換金できる制度である。

高齢者の外出機会の増加や退職後の地域に出るきっかけの役割もあり、良い取り組みであると感じた。



東京都豊島区



■議会運営委員会

視察日

令和5年10月19日から20日まで

■視察先および視察項目

・大分県大分市
「議員政策研究会について」
・福岡県行橋市
「議会報告会の取り組みについて」

■委員長報告の概要

大分市では、全議員が参加する全体会議、会派の代表者で組織される役員会議、政策課題を具体的に調査研究する推進チーム会議があり、全員参加・全員一致を原則とし、意見の一致を見るまで検討を重ねる議員政策研究会に取り組んでいる。政策課題は全体会議で全員から募集し、政策課題決定後は推進チームを中心に検討を行い、市民・専門家・関係団体との意見交換等を実施し、条例への意見反映に努めていると学んだ。事務局の機能強化と議員自らがさまざまな役割分担を請け負い進めて



大分県大分市



いくこと、また、執行部や全議員での情報共有が重要であると感じた。行橋市では、「わかりやすく開かれた議会」を目指し、議会での審議や活動状況を報告しながら、市民が地域で抱える問題などの意見交換を行う取り組みについて学んだ。

市民と直接対話ができる意見交換の時間や機会の確保が課題であり、ライブ配信やフリートーク形式などを取り入れた多様な形式によるより充実した意見交換会の実施が理想であると感じた。



福岡県行橋市



議会の動き

- 11月24日 厚生文教委員会協議会
- 11月27日 総務都市委員会協議会
- 12月 4日 議会運営委員会
- 12月 6日 本会議
～7日 (一般質問、議案審議)
- 12月14日 議会運営委員会
- 12月15日 本会議最終日
(議案審議)

第4回定例会で決めたこと

泉大津市国民健康保険条例の全部改正の件、

令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案を審議しました。



意見

書

書



下水サーベイランス事業の実施を求める意見書（要旨）

令和5年9月1日に発足した「内閣感染症危機管理統括庁」が司令塔となつて、厚生労働省、国土交通省が連携して下水サーベイランス事業を全国展開すること。

学校給食の無償化を求める意見書（要旨）

国の責任で、学校給食を無償とする。

国の責任で教職員未配置問題の改善を求める意見書（要旨）

国の責任で、教職員未配置問題を抜本的に改善するための人員配置を早急に講じること。

- 濱田 秋一 氏
- 守安 博美 氏
- 村岡 法代 氏

人事案件



人事案件として、次の方を選任することに同意しました。

公平委員会委員

溝口 和彦 氏

人権擁護委員

濱田 秋一 氏

守安 博美 氏

村岡 法代 氏

本定例会では、泉大津市国民健康保険条例の全部改正の件、令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案20件、下水サーベイランス事業の実施を求める意見書の件などの議会議案3件を上程し、審議しました。



主な議案内容

泉大津市国民健康保険条例の全部改正の件

国民健康保険の広域化に伴い、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、国民健康保険料率については大阪府が算定し、および市町村に通知する市町村標準保険料率を適用するよう規定の見直しを行うとともに、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等

令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件

の一部を改正する法律の施行に伴い、出産する被保険者について産後期間に係る国民健康保険料を減額する措置を講ずるほか、泉大津市国民健康保険料条例を廃止し、泉大津市国民健康保険料条例における規定を、改めて泉大津市国民健康保険条例において規定するため、所要の改正を行うもので、審議の結果、賛成多数で可決しました。

予算の件

一般会計の予算に6億4877万3000円を追加し、総額411億9692万円とするもので、主な内容は、庁舎施設整備事業に係る補修工事費2197万9000円、国府補助金等返還金2億4837万4000円、財政調整基金積立金1億5964万円、戸籍事務事業に係るシステム改修委託料1576万3000円、介護保険事業特別会計への繰入金2175万8000円、子ども医療助成事業に係る医療費8545



第4回定例会での議決結果一覧

【条例の全部改正・一部改正】

- 泉大津市国民健康保険条例の全部改正の件・・・・・・・・・・可決（賛成多数）
- 泉大津市公告式条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正の件・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市立学校園条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市火災予防条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市消防手数料条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市企業誘致促進に関する条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 泉大津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正の件・・・・・・・・・・可決（賛成多数）
- 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件・・・・・・・・可決（賛成多数）

【予算】

- 令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第58号）・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和5年度泉大津市国民健康保険事業特別会計補正予算の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和5年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和5年度泉大津市後期高齢者医療特別会計補正予算の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 令和5年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第67号）・・・・・・・・・・可決（全会一致）

【その他の議案】

- 財産の無償譲渡の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 市道路線の認定の件・・・・・・・・・・可決（全会一致）
- 公平委員会委員の選任について同意を求める件・・・・・・・・・・同意（全会一致）
- 人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件・・・・・・・・・・同意（全会一致）

賛否の公表

賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名 事件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決結果
	村岡均	丸山直土	大塚英一	野田悦子	堀口陽一	西條徹	黒川俊明	岡本笑明	池辺貢三	村田雅利	谷野司	井上信久	丸谷正八郎	朝比奈大貴	森下巖	松本真麗	
泉大津市国民健康保険条例の全部改正の件	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	可決
特別職の職員の給与に関する条例の一部改正の件	○	○	○	×	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正の件	○	○	○	×	—	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	可決

※議長（堀口陽一）は表決に参加しないため、表決結果は一になっています。

表の見方 ○：賛成 ×：反対